

令和4年度  
施政方針に関する行政報告

令和4年8月26日  
延岡市長 読谷山 洋司

# 令和4年度 施政方針に関する行政報告

9月定例会の開会にあたり、提案理由の説明に先立ちまして、私の公約であります、『10の提言』に係る政策を中心に、令和4年度施政方針に関する行政報告をいたします。

はじめに、『コロナを乗り越えるための感染拡大防止』であります。

今月11日に県から医療非常事態宣言が発令され、宮崎県の人口10万人当たりの感染者数が全国一になるなど、新型コロナウイルスの感染が更に拡大し、自宅療養者も急増しています。どなたが自宅療養者かを制度上、市では予め知ることができず、自宅療養者への食料品の提供は県が行うことになっていますが、本市におきましては、既に今年の1月から、県内で唯一、食料品以外のおむつやトイレットペーパーなどの日用品を希望される方に届ける支援を行ってきており、更に第7波の今月以降は、県が行う食料品支援に時間がかかっている状況を踏まえ、お申込みいただいた方には市独自で県の支援を補完する食料品支援も開始したところであり、現在、そのお申込みの多さにてんてこまいの状況であります。

ワクチン接種につきましても、4回目接種を進めるとともに、予約なしの3回目接種も行っています。また、5歳以上11歳以下の接種についても3週間間隔で実施しております。

従来から本市独自の取組みとして行っている夜間急病センター内のPCR検査もフル稼働していることに加え、今月から医師会との連携のもと、症状のある方に対する特設会場での検査キットによる検査と薬の処方を行うなど、医療がひっ迫する状況の中で市独自の取組みを展開することで、何とかこの苦境を乗り越えようとしております。

また、感染拡大防止対策と地域経済対策の両面の対策となる「のべおかCOIN」や「宅配タクシー」にも取り組んでおります。

延岡市内の店舗でしか使用できない地域通貨「のべおかCOIN」につきましては、先月末時点で、ユーザー数17,249人、加盟店数454店舗と増加しており、また、電子マネーのチャージ額は5億4千万円、消費額は5億1千万円に達しており、着実に市内のキャッシュレス化が進むこととあわせて、市内での経済循環も構築できております。

加えて、「健康マイレージ」ポイントや「のべおかCOIN」行政ポイント発行により、市民の健康づくりやボランティア活動などのまちづくり参加、企業の健康経営、更には脱炭素の取組みなども促進し、本市は全国的に見ても

「地域通貨のフロントランナー」と言える状況にあります。今後更に国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、「のべおかCOIN」、防災アプリ、健康マイレージなどの複数の市のアプリを一元的にまとめるポータルアプリを今年度中に構築します。

宅配タクシーにつきましても先月18日から第7波対策としてタクシー利用料金の割引額の上限を1,550円から1,950円に引き上げたところであり、利用件数は事業開始から先月末までに計16,754件にのぼり、大きな効果が出ています。

**次に、『コロナを乗り越えるための経済と暮らしの再生』についてであります。**

コロナ禍における原油価格・物価高騰等による市民生活や市内事業者への影響を緩和するため、市の水道を使用していない方も対象に含める形で、水道料金の基本料金全額を7月分から6か月間無料としました。

また、兼業可能で働く日数や時間にも柔軟に対応する市独自の「緊急雇用創出事業」も今年度末まで続行することとしており、先月末時点で、116名の方を採用しております。

これとあわせ、市内企業の人手不足解消のため、市内の事業所の求人情報を市としても積極的に紹介・発信しており、先月末時点で55社の情報を紹介・発信しております。

また、市独自の事業者支援金の支給や借入に対する県内で最も手厚い利子補給も行っております。

加えて、「地元事業者リモート時代対応支援事業」により、これまで100事業者のリモート・デジタル化に対して支援を実施しており、また、大きく冷え込んだ観光消費を取り戻すための「延岡への新たな流れをつくる誘客事業」も感染状況に注意しながら実施しております。

また、コロナ禍においても市内事業者の成長を応援するため、「事業拡大・新分野進出・第二創業等支援事業」等により、新たな挑戦を行う事業者を昨年度は55事業者を支援しましたが、今年度も継続しております。

加えて、落ち込んだ消費を喚起するため、今月8日から「のべおかCOIN」のマナーチャージへの30%プレミアムポイント付与の上限額を増やしてキャンペーンを強化するとともに、第4弾の「使おやっ!のべおかプレミアム商品・サービス券」も実施するなど、コロナ禍の影響を受ける市民や事業者をスピーディーに支援しております。

あわせて、事業者団体や商店街等の販売拡大策を支援する「民間活力によ

る消費喚起応援事業」により、例えば、延岡日向ウエディング協議会や宮崎県美容業生活衛生同業組合延岡支部などが割引キャンペーン等を実施するなど、厳しい状況にある地元事業者の支援に力を入れております。

また、全国でも例が少なく、県内では唯一本市だけが行っている教育資金緊急融資事業につきましても、昨年度に171件、1億6,980万円の融資を実行し、今年度も先月末時点において、54件、5,335万1,000円の融資を実行しております。

また、保育所や幼稚園、認定こども園、更に私立学校も含めた小中学校の給食材料費等の上昇による給食費の値上げを抑制するための給付事業を行っているほか、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金については、ひとり親世帯とその他世帯のうち申請を必要としない方々に対し、6月20日と先月4日にそれぞれ支給を行っており、1,842世帯、3,172人に対し、計1億5,860万円を支給いたしました。なお、家計急変など申請が必要な方に対しては、先月13日から窓口での申請受付を開始しています。

また、生活困窮者自立支援金支給事業につきましても、現在、申請期限が9月末までに延長され、最長で12月分までの支給が可能となっており、既に受給の可能性が生じる方々に案内を送付しました。

さらに、「誰一人取り残さない」デジタル社会実現のためのシニア向けの無料スマートフォン講座を毎月実施しており、今年度は先月末までに12回開催し、134名が参加されました。今後も継続して行ってまいります。

加えて、大きな影響を受けている農林水産業への支援として、のべおか産品ECサイト「のべちよる」での割引キャンペーンや市内店舗での地元産品の「のべおか産品応援キャンペーン事業」による売上支援を実施するとともに、本議会において、燃油や肥料、飼料等の高騰の影響を緩和するための支援事業予算を計上しております。

**次に、『経済の底上げ・所得アップを実現するための政策』としての『思い切った産業・雇用政策』についてであります。**

本市では、今年度から特に「人への投資」としての新たな政策に取り組んでいます。

具体的には、まず、市内に居住し、市内の事業所等に就職した方に対する奨学金の返還支援制度を創設しました。並行して、県北9市町村で構成する北部広域行政事務組合による奨学金返還支援企業への補助事業も行っており、両方あわせた形で若者の地元就職やU・I・Jターンを促進しながら、地元

企業の人材確保支援を行っております。

また、保育・介護・看護の人材確保にも市独自の支援策を実施しています。

まず、保育分野につきましては、栄町の空き店舗に誘致した小田原短期大学延岡スクールとの連携を強化するとともに、他県等に出向いての人材確保活動、更に今年度から新たにスタートする、市内の保育所等に新たに常勤職員として採用される方に対して、各園と連携して、最大50万円、小田原短期大学を卒業された方には最大60万円を貸し付け、5年継続して勤務したら返還免除とする「保育人材確保支援強化事業」を駆使して、喫緊の課題である保育人材の確保に取り組んでおります。

また、介護人材の確保策として、初任者研修を修了された方または宮崎県社会福祉協議会の貸付制度を利用して資格を取得された方が、市内の介護サービス事業所で就労されたときに、研修受講費用等の一部補助や生活支援金の交付を行う「介護人材確保支援強化事業」を新たに開始したところであります。

また、看護職員の人材確保のための新たな支援策の調査費用を6月補正予算で計上し、検討を進めております。

さらに、最近の企業誘致の成否を分けるポイントが、「ITに対応できる人材がそのまちにどれくらいいるか」であるとともに、市内企業のデジタル化推進も急務となっていることから、今年度より新たに「地元事業者DX推進支援調査事業」や「デジタル人材育成事業」に取り組み、市として「ITカレッジ」のような人材育成機能を担うセミナー等を開催してまいります。

新型コロナウイルスによる影響は、本市の工業分野にも及んでおりますが、このような状況においても、本市経済の底上げに向け、「延岡の元気な中小企業応援事業」により7件の事業を採択し、生産性の向上や販路の拡大、新製品の開発、DX推進など、地元企業の活性化を図るため、積極的な支援策を講じております。

地元事業者を「外」とつなぎ「外貨」を稼ぐための新たな仕組みである「延岡経済リンケージ機構」につきましては、市内の金融機関と連携して昨年度から取り組んでおります、大都市圏の副業・兼業人材等と地元事業者とを結びつけ、地元事業者の営業力や企画力アップにつなげる人材マッチングが、現時点で16件成立するなど、大都市圏での販路開拓や新製品開発などに成果が出ておりますが、今後も引き続き、人材マッチングを推進するとともに、九州最大規模の商談展示会「フードスタイル九州2022」への出展やECサイトによる取引推進、東京の第一勧業信用組合と連携した販路開拓などの商社的な取り組みを行ってまいります。

また、起業・創業支援やビジネスマッチングのため、ITビジネスの拠点でもある延岡駅西口街区ビル2階に今年3月にオープンしたコワーキングスペースを活用した交流会や各種セミナー、イベントをこれまで25回開催しており、総利用者数が先月末までで延べ2,065名となっております。今後更にIT企業の方を講師にしたDXセミナーをはじめ、各種セミナーやイベントを行い、第一次産業から第三次産業まで、幅広く地元事業者の課題解決を支援するとともに、延岡駅西口街区ビルに入居する、延岡商工会議所や金融機関とも連携しながら起業・創業をワンストップ的に支援していきます。

あわせて、地元事業者それぞれのニーズに合った国・県・市の様々な補助金等を迅速に紹介するサービスを新たに延岡経済リンクージ機構で開始します。

IT企業の誘致につきましては、昨年8月に政府からスマートシティに選ばれたことも追い風となって、昨年度1年間だけで新たに10社が本市に進出または新事業所を開設したところであり、また来週月曜日にも東京に本社があるIT企業の新たな延岡進出の調印式を行います。今後も企業誘致を積極的に行うとともに、コストを抑え短期間に設置できるコンテナ型のオフィスによる「デジタル団地」も整備し、また、インフルエンサーも活用してSNSやユーザーチューブによる本市のビジネス環境の魅力も発信することで、企業誘致と集積を進めてまいります。

新たな産業団地の整備につきましては、複数の企業からの問い合わせもある状況ですので、引き続き地元の方々と協議を進めながら、計画を推進してまいります。

また、「新しい生活様式・働き方」の一つとして注目されているワークとバケーションを組み合わせた「ワーケーション」を推進すべく、北浦町の浜木綿村ケビンと北方町のETOランド速日の峰のバンガローにインターネット環境を整備するとともに、宿泊費や交通費等を助成する制度を設けたところであり、先月には、延岡市に進出したIT企業の東京本社の方々が利用されたところです。今後、モニターツアーも実施し、更に件数を増やしてまいります。

メディカルタウンとしての産業振興につきましても、これまでに市内企業4社で13件の医療機器の製品化が達成され、商標・特許取得も行われるなどの成果が出ているとともに、旭化成メディカル株式会社が先月新たなプラノバ工場を延岡市内にて着工するなど、さらなる集積が進んでおります。

また、デジタル化の急速な進展や生活様式の変化が起こっている今こそ、女性や若者をはじめ、多くの方々が起業・創業・第二創業にチャレンジでき

る環境づくりを進めることが必要です。そのため、「延岡経済リンケージ機構」が起業・創業をワンストップで支援するとともに、今年度も延岡市創業支援等事業計画に基づく認定創業者に対する上限100万円の「特定創業支援補助金」の支援に加え、より緩和された要件で申請できる上限30万円の「創業支援補助金」、更には「法人登記支援補助金」や「創業体験レポート補助金」、日本政策金融公庫から創業融資を受けた創業者に対して利子を全額3年間補給する「創業支援融資利子補給事業」など、引き続き様々な支援策を実施してまいります。

市政の重要な柱と位置づけております第一次産業の振興につきましても、農林水産事業者の所得向上を図るため、様々な施策を展開しております。

まず、農業の振興につきましては、農業所得アップを目指して、県やJA延岡、延岡総合地方卸売市場などの関係機関と連携し、「売上の増加」「コストの縮減」「販路拡大を含めた流通体制の構築」の3つの柱を中心に各事業に取り組んでおります。

1点目の「売上の増加」につきましては、水田の割合が高い本市の実情を踏まえ、水田で他の作物も栽培し所得を増やすベストミックスを更に拡大するため、今年度は実証圃を更に増やしてまいります。また、園芸用ハウスの整備など設備投資への補助や玉ネギの生産拡大に向けた直播機等を活用した省力化技術の確立など、生産と販売量の増大を図っております。

加えて、農産物の高品質化・高付加価値化のため、生産・加工から販売まで行う6次産業化・農商工連携の取組みを3件、農業生産工程管理であるGAPの認証取得などの取組みを1件、支援しております。

畜産業の振興は、畜産農家のみならず、WCS用稲の生産等により農村全体の所得アップにつながることから、引き続き力を入れてまいります。

平成30年度から大幅に強化した増頭対策については、従来の増頭・更新分に加え、新たに自家保留牛の更新に対しても支援を行っています。

また、JA延岡キャトルセンターの施設拡大については、哺育センターの子牛ハッチ20基の増設に対し支援を行うなど、高齢・小規模農家への支援も含め、畜産振興に取り組んでいるところです。

加えて、本市を良質な子牛の産地とするため、郡共進会に出陳した高品質な母牛の導入や、優良血統への改良に対する支援を行うとともに、牛に限らず、養豚、養鶏、酪農を営む畜産農家への施設整備等について、補助事業を新設し支援を行っているところです。

さらに、今年10月に鹿児島県で開催予定の全国和牛能力共進会へ挑戦する意欲的な畜産農家に対する支援をこれまで行ってきましたが、大変うれしい

ことに、35年ぶりに市内石田町の繁殖農家・織田直行おりたなおゆきさんが本市から県代表に選ばれました。ぜひ日本一を勝ち取っていただき、延岡のブランド力を高めていただきたいと念願しております。

2点目の「コストの縮減」につきましては、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化により、現時点で「出し手」延べ60人から約8.5 ha の農地を延べ34 農家に集積しました。

また、農業用機械の共同利用化や適正施肥や適期防除による栽培技術の向上に対する支援などにより、生産原価の縮減を図っております。

加えて、経費内訳の分析や経営改善計画の審査等により、先月末時点で9件の認定農業者のフォローアップを実施したところであり、経費の具体的な軽減方法の検討を行っております。

経営基盤の整備につきましては、市が補助を行い、農家負担を大きく軽減する形で県営の沖田地区ほ場整備事業が進められており、令和2年の沖田第1地区に続き、第2地区も今年採択されました。

3点目の「販路拡大を含めた流通体制の構築」につきましては、農林水産物の販売拡大策として運用しているECサイト「のべちよる」のお中元3割引キャンペーンにより販売が好調に伸びているほか、「のべおか産品応援キャンペーン事業」、商談会やふるさと納税返礼品を通じた売上拡大、「延岡経済リンクエージ機構」を活用した新たな販路開拓などに取り組んでおります。

また、人と農産物の両方を運ぶ貨客混載型輸送につきましては、既に北方町内の上鹿川地区から道の駅「北方よっちみろ屋」の間の運行が4年目を迎え、更なる路線の拡充について検討を進めているところです。

また、肥料や燃油、飼料等の価格高騰による影響を緩和するための市独自の補助事業を本議会に提案しております。

農林水産業の大きな課題であるマンパワーの確保につきましては、新規就農者の確保対策として、国の新規就農支援策の活用はもとより、国の支援に該当しない新規就農者に対しても市独自の支援を行っており、今年度も既に3名に対し支援を行っております。

また、農業関係団体等で構成する「延岡市農業労働力確保対策協議会」にて、企業退職者や学生等の多様な人材を対象とした「お試し就農」を実施するとともに、本市独自の農山漁村版ハローワーク事業として運用しているマ

ツチングウェブサイト「のべワーカー」を活用した人材確保支援を更に進めてまいります。また、農家の労働力不足の解消と障害者の就労機会の提供を同時に行う「農福連携」を更に推進しております。

農業企業の誘致につきましては、令和元年度にキャベツ栽培を行う株式会社 Mトラストを南浦地区に誘致しましたが、その後も経営面積が7haから9.1haまで増えるなど順調に規模が拡大されています。

また、集落営農法人に対する支援につきましても、2法人に対し、専従者雇用に対する補助や通年雇用を生み出す新規品目の導入、農地高度利用化、農産物の加工・販売等の実証に係る諸経費に係る支援、更に共同利用農業機械の導入費用に対する補助も行ってまいります。

マンパワー確保やスマート機器導入支援などのための延岡市農林水産業公社の設立に向けた取組みについては、参考となる他県の事例も調査しながら、農業人材の派遣を行っている企業との協議を行い、まずは人材派遣の実証事業の実施について検討しております。

このような具体的な取組みを行いながら、延岡市農林水産業公社の設立を進めてまいります。

林業の振興につきましては、川上、川中、川下の各分野毎にそれぞれ支援事業を展開しております。

まず「川上」については、循環型林業を更に進めるため、国・県補助事業の対象とならない7年生から10年生の除伐や作業路の開設に対し、市独自の支援を行うとともに、国・県補助の対象となる造林や下刈の事業に加えて除間伐事業の上乗せ補助を行い、更に、所有山林で自ら造林や下刈りなどの施策を実施した場合も支援を拡充したところです。

林道につきましては、昨年度から着手した2つの新規林道開設の路線全体計画調査が完了し、今後必要な調査等の後、年内には工事に着手する予定であります。

また、豪雨災害等により被害を受けた路線の早期復旧や森林路網の維持管理も、引き続き進めてまいります。

また、昨年引き続きご寄付をいただいた株式会社 コスモス薬品 様からの企業版ふるさと納税や森林環境譲与税を活用して、作業道の維持補修や循環型林業の促進、担い手対策や森林境界明確化事業等に取り組んでまいります。

次に、「川中」となる製材や木製品分野につきましては、延岡産材を利用した新たな木製品を開発する連携型みらい林業創出事業において2事業者を

採択し、テーブルなどの家具やユニット型の遊具の商品開発を支援しており、更に延岡経済リンク機構のマッチングを活用し、新商品の開発や大都市圏での販路開拓も支援しております。

また、市営住宅整備における延岡産材の利用拡大の可能性についても検討してまいります。

次に、「川下」での更なる販路拡大・消費拡大等につきましては、新たなサプライチェーンの構築を進めるため、延岡産材を用いた一般住宅を建築する過程で延岡産材の流通の問題点を洗い出し、課題解決に向け取り組んでまいります。

また、10月には商談会にもなる首都圏の大手商社によるセミナーを本市で開催します。

特用林産物の振興につきましては、しきみや日向備長炭等の施設整備、設備の導入を支援するとともに、昨年度から本格的に販売を開始した冷凍しいたけ「ねむり姫」のブランド力強化のため商標登録の準備を進めております。

また、林業担い手の育成確保につきましては、新規林業就業者19名及び資格取得者等を支援し、担い手の育成・確保に努めています。

有害鳥獣対策につきましては、侵入防護柵の整備や有害捕獲班との連携による捕獲を進めるとともに、国の農研機構との連携により、セミナーの開催はもとより、北川町川坂地区での現地指導とあわせ、鳥獣が集落に近づかない対策も含めた「守れる農地の作り方」の研修を実施しています。

今年度は、野生猿の対策のためのセミナーも開催します。

水産業につきましては、まず、燃油価格高騰対策として本議会に「水産業燃油価格高騰対策事業」を提案しております。また、依然として厳しい経営状況にある水産事業者の所得向上を図るため、市内・外のスーパー等における「のべおかの魚消費応援キャンペーン」の開催や、本市独自のECサイト「のべちよる」のお中元キャンペーン、ふるさと納税の返礼品採用による販売拡大など、外食需要の影響を受けない販売促進事業を展開しております。

東京など大都市圏における販路開拓につきましては、現在、コロナ禍の状況においても可能な範囲で延岡の水産物フェアを開催すべく、実施方法や時期について調整を行っております。

また、台湾への輸出促進につきましても、現地商談会の開催に向け準備を進めているところです。

加えて、昨年創設した本市独自の「水産業新展開・誘致促進事業」による補助を行い、急速冷凍庫の導入やHACCPに対応した施設整備、海外市場への販路開拓などを支援しております。

また、今月完成した北浦漁港の製氷施設の整備に対し市としても補助することにより、製氷供給価格の値上げを抑制し、地元水産事業者のコスト軽減による所得向上を図っております。

南部地域の再生と併せた土々呂地区の流通施設の活用や、スマート水産業の普及につきましては、6月補正予算に調査研究費を計上し、今後、調査結果を地元水産関係者と共有し、事業推進に向けた検討を進めてまいります。

あわせて、アユ資源回復に向けた取組みにつきましても、内水面漁協と連携した稚鮎の放流など増殖対策を行うとともに、生息環境の保全などを引き続き県に働きかけてまいります。

観光につきましては、コロナ禍により非常に厳しい局面が続いておりますが、これまで本市になかった博物館、しかも国宝や名画などが展示可能な国の公開承認施設として整備が進められてきた、美術館機能も持つ「延岡城・内藤記念博物館」がいよいよ9月23日にオープンします。

また、本市には多くの人々を呼び込める魅力として、「スポーツ」「自然体験」「神話・歴史」「里帰り」「食」「産業」が資源としてある上に、3月に法人化した「延岡こども未来創造機構」による科学技術を楽しく学ぶプログラムとして、科学「Science」・技術「Technology」・工学「Engineering」・芸術「Art」・数学「Mathematics」等の各教科を組み合わせ親子で楽しく学べる「STEAM学習」の機会を12月18日開館予定の野口遵記念館で提供していくという、いわゆる7つの「S」、7分野の優れた観光資源があります。現在、これらの「7S」を切り口に、観光振興策を推進しております。

具体的には、まず「延岡への新たな流れをつくる誘客事業」により、本県最大の観光地とも言える高千穂町からの誘客や、修学旅行・教育旅行の本市への誘致を更に実現していきます。

また本市には、旭化成関係者など、本市を「第二のふるさと」と思っておられる方々が全国にたくさんおられるという強みがありますので、その強みを観光誘客につなげるための取組みを旭化成創業100周年の今年から本格的に行うべく、「尋ね人さがし」等のためのボランティアコンシェルジュも配置して、感染状況に十分注意しながら、「里帰り観光誘客・地域経済再生事業」に取り組んでおります。

インバウンドにつきましては、コロナ禍において非常に厳しい状況にはありますが、これまでJNTO日本政府観光局のトロント事務所の日本PRイベント

への参加や香港事務所とのリモートによる個別相談会に参加し、また、台湾向けのPRも行うなど、コロナ収束後を見据えた「次の一手」を打ち始めております。

さらに、延岡城・内藤記念博物館や野口遵記念館など、新たな人の流れを呼び込む施設整備が着々と進んでいる中、歴史・文化ゾーンと中心市街地等との間の回遊性を高めるためのシェアサイクルについても既に配置が進んでおり、さらなる観光振興とまちなかの活性化につなげてまいります。

日豊海岸国定公園内に位置する「ひむか遊パークうみウララ地域」につきましては、「ひむか遊パークうみウララ推進委員会」が4月29日から開始した「地どれ海幸井フェア」において、市内7店舗が新鮮な魚介類を使用した海鮮丼を提供しており、先月末時点で約900食を提供するなど、食による地域の活性化が図られております。

また、須美江家族旅行村や浜木綿村の宿泊施設につきましては、建築から約30年が経過し、老朽化も進んでいることから、計画的な再整備に取り組むこととしており、まずは、須美江家族旅行村及び浜木綿村のケビンへのWi-Fi環境整備に向けた検討を行い、宿泊者等の利用者の利便性の向上と快適な空間の提供を行ってまいります。

加えて、九州保健福祉大学と連携し、市内の宿泊施設や観光資源を体験できる学生モニターツアーを10月に計画しているところであり、若者目線による今後の施設改修や観光メニューの磨き上げにもつなげてまいります。

北方・北川地域におけるユネスコエコパークの拠点施設の整備につきましては、まず、北方地域では、旧下鹿川小学校の校舎を活用した宿泊施設について、整備に向けた具体的な姿を示してまいります。

また、拠点施設の一つである鹿川キャンプ場の用水施設の水源地調査と施設改修に向けた実施設計を行います。

北川地域においては、北川水系におけるアウトドア観光拠点施設としての「ホタルの館」のリニューアルについて、基本設計を行っているところです。

加えて、「祝子川温泉美人の湯」につきましては、総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用した経営改革を進めるとともに、民間活力を導入するためのサウンディング型市場調査を実施しており、今後この結果も踏まえ、エコパークセンターに相応しい拠点施設の再整備に向け、検討を進めてまいります。

また、北浦地域の「北浦みなとオアシス多目的広場」の今月末までの利用状況につきましては、予約を含め、15団体からの利用申請があり、延べ利用予定者数は2,665名となっております。その内2団体は、熊本県と佐賀県からの強化合宿であり、種目は、男子ラグビー、男子・女子サッカーなど複数種目で利用されております。

今後、このような合宿が増加すると考えられますので、北浦地域の宿泊施設でもスポーツ合宿の受け入れができるよう、既存施設の整備・改修を検討していくとともに、利用促進に向けた広報活動を展開してまいります。

しまのうらしま  
島野浦島につきましては、令和元年度に公募により実施した「ビジネスプランコンテスト」において最優秀賞となった「満月食堂」の整備に対し支援を行い、今年3月に島唯一の食堂としてオープンし、現在、多くの方々が利用されておられます。今後も引き続き、県の補助事業も活用しながら、支援を行ってまいります。

また、本市の豊かな自然を楽しむことのできる「民泊」につきましては、今年4月に教育旅行として宿泊された首都圏の高等学校が、11月にも再度宿泊を予定するなど大変高い評価をいただいております。ふるさとツーリズム協議会の方々との連携のもと、インバウンド再開も見据え、さらなる活性化に取り組んでまいります。

本市の「食」を活用した誘客推進につきましては、コロナ対策にもなる店舗改装を支援するため、魅力的な店舗改装に取り組む事業所への支援を行っております。

また、「食」をテーマとしたイベントや著名な料理人等による研修会等につきましては、コロナ禍により開催が困難な状況にありますが、感染状況を見ながら可能な範囲で実施していきたいと考えております。

**次に、『産業・雇用政策の基盤ともなる「都市基盤の整備」』についてであります。**

高速道路につきましては、引き続き、県北市町村や関係団体と連携しながら、九州中央自動車道の事業中区間の早期完成や未事業化区間の早期事業化、東九州自動車道の4車線化などを強力に働きかけてまいります。

市道につきましては、計画的な道路整備や施設の長寿命化を図っており、現在主なものとして山口松瀬線の道路改良工事や西階通線の測量設計業務委託、橋梁の定期点検や修繕設計などに着手したところです。

加えて、緊急車両等の通行を早く確保するなどのための部分的な道路整備等を行う「安心安全プラスワン改良事業」については、浜15号線の整備が完了したところであり、今年度は他に8箇所について、早期発注による整備促進を図ってまいります。

また、深刻な国道10号の渋滞解消に向けて、延岡南部地区の住民の方々が設立された期成会では、現在、署名活動を行っており、年内には国等へ要望を行うと聞いております。市としましても期成会と連携し、関係機関へ必要な対策を働きかけてまいります。

また、土々呂地区の道路空洞化対策や遠見半島周回に関する調査も実施してまいります。

岡富古川地区の土地区画整理事業につきましては、現在すべての家屋移転の契約が完了し、家屋移転率は約99%、事業費ベースの進捗率が約94%となっております。今後も、地元の皆様のご理解、ご協力をいただきながら、宅地の造成及び道路整備を進め、来年度中の完成を目指します。

市営住宅につきましては、引き続き、一ヶ岡A団地建替事業を進めるとともに、公営住宅ストック総合改善事業として、市内7団地での改修工事等を進めております。

加えて、次期、市営住宅一ヶ岡D団地及び一ヶ岡E団地の集約建替のPFI手法の導入可能性調査を進めております。

水道事業につきましては、国の財政支援を活用して、新たに北方町片内浄水場の導水管の耐震化工事に着手するとともに、引き続き水源施設や管路の耐震化等を進めております。

下水道事業につきましては、昨年度に引き続き岡富・古川地区などの施設整備を進めるとともに、富美山雨水ポンプ場建設工事の着手に向けた準備を進めています。

また、妙田下水処理場においては、下水処理場とし尿の汚泥処理施設の統合のための施設整備に着手しており、最終沈殿池など設備更新工事について準備を進めるとともに、一ヶ岡下水処理場において管理棟の耐震補強工事に着手したところです。

また、平原地区の県道において、地下に布設している公共下水道管の腐食損傷が原因と思われる道路陥没が発生したため、この路線の管路状況及び陥没の要因となる空洞について緊急調査を行うとともに、同様の環境にある他の区域のマンホールについても緊急調査を行い、不測の事態を未然に防いでまいります。

**次に、『「安く暮らせる延岡」づくりで市民の「現金収入」をアップさせる施策』についてであります。**

まず、今年度は先程申し上げました物価高対策等にしっかり取り組んでまいります。また、地域新電力会社につきましても、最近のエネルギー情勢等を踏まえ、令和2年度に策定した創業事業計画の現在における実現確実性の確認調査を行っております。この中で、本市が新電力会社を設立し運営することは、現在の情勢下においても可能であることが確認できておりますが、引き続き調達価格等の調査を進め、出来るだけ早い時期に最終的な調査結果をまとめ、設立を行っていきたいと考えております。

昨年度から補助対象者を拡大し、1年間で最大7千円を補助することになる高齢者バス利用助成事業につきましても、引き続き取り組んでまいります。

また、運転免許証の返納メリットにつきましても、現在、まちなか循環バスの乗車割引や「のべおかCOIN」のポイント付与を行っておりますが、循環バス以外の乗合タクシーやコミュニティバスまで対象拡大することなどをはじめ、更なる強化について検討しております。

未給水地域における給水施設等への補助制度につきましても、補助対象者を拡大するとともに、補助上限額を撤廃し大規模な施設整備等に対応できるよう支援を強化したところであり、今後周知に努めてまいります。

また、浄化槽設置整備事業につきましても、くみ取り槽からの転換時に宅内配管工事費補助の増額を行い、生活排水対策を強化しております。

**次に、『スマートシティ政策で都会との「3つの格差」をなくす政策』のうち、まず、『所得格差をなくす施策』についてであります。**

先程も申しましたように、昨年8月に政府からスマートシティに選ばれたことも追い風となって、本市では企業誘致が次々に実現しています。来週もまた1社、東京に本社があるIT企業の延岡進出を発表できる運びとなっております。この好機を逃がさず、中川原町の市有地を候補地の一つとして「デジタル団地」を整備し、更なるIT企業の誘致と集積につなげていきたいと考えております。

加えて、ワーケーションについても積極的に誘致してまいります。

スマート農林水産業の推進につきましても、昨年11月に県の「農を核としたみやざき新価値創造プロジェクト」に採択されたことを活かして、まずは、しきみの生産等にスマート技術の活用を図るとともに、北方町にあるハウス

を使って、市と地元の農業法人「うつぎファーム」、更に地元のIT企業・株式会社 山内システムとの連携により、散水や温度調整など環境制御の遠隔操作の実証事業を進めております。

また、スマート林業につきましては、リモートセンシング技術を用いた森林資源量の把握や森林境界の明確化に取り組み、林地台帳の精緻化を図り森林整備事業の効率化に取り組んでまいります。また、市内の企業が取り組んでいるドローンを活用した下刈機の開発も踏まえながら、林業のイノベーションを進めてまいります。

また、スマート水産業につきましても、6月補正予算に調査研究費を計上したところであり、今後、調査結果を地元水産関係者と共有し、事業推進に向けた機運醸成に努めてまいります。

### **次に、『教育格差をなくす施策』についてであります。**

小・中学校の教育につきましては、既に整備した1人1台端末を活用し、AIソフトや生徒が主体的に学び合う双方向授業を作り出すシステムにより、一人ひとりの到達度に合った学びを進めるとともに、互いにアイデアを出し合いチームで意見をまとめるなどの協働的な学びを実現しています。

また、自宅と学校を結んだ遠隔学習も実施しており、誰一人取り残さない学習実現のため、インターネット環境の整っていない家庭へのルーターの無料貸出も行っております。

また、昨年度に引き続き、宮崎大学との連携による「陰山メソッド」のさらなる充実による児童の基礎学力向上を進めるとともに、慶應義塾大学SFC研究所と連携して、自分の考えを論理的に組み立て相手に分かりやすく伝える力を育成する中学生向け「論理コミュニケーション」の授業を全市的に「同時双方向遠隔授業」により引き続き行ってまいります。

教育における「学校」「地域」「家庭」の3者に加え、学校・地域・家庭などでは十分に実施できない事業を行う第4の存在として、知力・体力・人間力を育むための様々な事業を行う「延岡こども未来創造機構」につきましては、3月に一般社団法人として設立したところであり、「これからの未来を生きる子どもたちが、本来持っている創造性やワクワクする感覚を輝かし、自分らしく生きられる社会の実現」に向け、必要な事業を展開しています。

今年度はこれまで、「科学技術のまち・延岡」ならではのSTEAMワークショップや高校生向けの論理コミュニケーションの授業、「巨大絵を作ろう」ワークショップを既に実施したところであり、9月以降には、粘り強く自分の目標に向かって努力する心を育む「夢の教室」、他者とのチーム作りや

「外遊びの達人」を育むプレーパーク、親も学ぶ「<sup>ともい</sup>く共育講演会」、職業体験

イベント「Out of KidZania」と連携したSDGs学習、自然体験活動、イングリッシュキャンプなどを予定しております。

子どもたちが、答えのない社会を楽しみ、自ら考え行動し、他人と協調しながらより良く解決していけるよう「生きる力」を育ててまいります。

また、教員の多忙化解消に向け、「学校の働き方改革支援事業」により、システムの活用による校務支援や弁護士による法律相談等の法務支援を行うとともに、事務作業をサポートするスクール・サポート・スタッフ及び特別支援教育の支援員を市独自で他市以上に増員配置するなどの取組みを行っています。

## 次に、『地理的格差をなくす施策』についてであります。

本市は昨年12月、「空飛ぶクルマラボ」を有する慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究所と連携協定を結び、「空飛ぶクルマ」の実証事業場所として選ばれたところですが、それを具体化するとともに、市民の命を救うために活用していく取組みを同研究所と進め、今年6月、「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救急搬送システム整備等を行う本市の事業が、国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金・デジタル実装タイプTYPE 2」に、九州で唯一採択されました。

このシステムの構築により、搬送時間の短縮や搬送先病院での迅速な受入、適切な医療処置を実現し、市民の「助かる命」を大幅に増やしてまいります。

現在、本システムの今年度中の構築を進めるとともに、先行して国の交付金事業として採択された「安心と温もりの市民参加型GISクラウドサービス構築事業」による空飛ぶクルマの運行基盤整備を進め、また、同研究所の延岡サテライトオフィス設置に向けて協議を行っております。

このプロジェクトも含め、本市は九州内の県及び市町村の中で最も多額の国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の支援を受けているところであり、その中の「デジタル田園都市国家構想推進交付金・デジタル実装タイプTYPE 1」で3つの事業が採択されています。具体的にはまず、「脱マイカー社会推進のためのオンデマンド交通導入事業」として、北浦町をモデル地区として、オンデマンド型乗合タクシーを導入します。また、2つ目の事業として、「安心と温もりの市民参加型GISクラウドサービス構築事業」により、「空飛ぶクルマ」や防災等にも活用できる双方向型のデータ基盤整備を行います。

また、3つ目の事業として、「誰一人取り残さないポータルアプリの構築」を行い、防災や健康づくり、のべおかCOINなどの各種アプリをひとまとめにして、より便利で簡単に利用していただける仕組みを作ります。

**次に、『地球と暮らしにやさしい新たな交通システム「楽に暮らせる延岡」を実現するための政策』についてであります。**

本市の公共交通ネットワーク整備の一環である南部地域の乗合タクシーにつきましては、今年1月から6月末までの各路線の乗車率は平均3.5人から6.3人となっており、目標乗車率の「2人」を大きく上回るなど、改めてその効果が明らかになっており、今後も本格運行を続けてまいります。

また、先程申し上げました、国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用した北浦町内でのオンデマンド型乗合タクシーについても、現在、運行システムを構築中であり、あわせて、東京大学と連携して住民の方々の行動データの収集・分析も開始しており、今後、本市にとってのモデル地区として整備を進めてまいります。

また、地域住民の方々の運行サービスを市が支援する地域住民連携型有償運送構築事業につきましては、南方地区、北浦町、旭中学校区で既に実施されている3団体の取組みに加え、今月から方財区が互助輸送による住民の移動支援を開始し、市も支援を行うところです。今後、北方町笠下区など他の地域においても、地域の実情に合わせた仕組みづくりと一緒に検討し、支援してまいります。

また、コミュニティバスに人と荷物が乗る貨客混載につきましては、北方町の上鹿川～道の駅「北方よっちみろ屋」間で引き続き運行するとともに、路線拡大も検討しております。

さらに今年度は、旧延岡市内の東部地域と西部地域において、感染状況を見ながら、乗合タクシーの実証運行を予定しております。

**次に、『誰一人取り残さない、安心と温もりの延岡づくりのための政策』としての、『「逃げ遅れゼロ」の防災対策』についてであります。**

土々呂地区で整備を進めてきました複合型避難施設につきましては、今年3月に竣工し、4月以降、多くの地域の皆様が、防災訓練や地域コミュニティの場として利用していただいております。

また、浜町東地区の県営住宅を活用した津波避難施設整備につきましても、所有者である宮崎県と基本協定を締結し、台風シーズンの終わる11月以降に工事を開始できるよう、区の役員や居住者の方々との協議を進めております。

また、「逃げ遅れゼロ」を目指す新たな取組みとして、地震・津波時の指定緊急避難場所のうち、休日や夜間に施錠されている施設での自動解錠鍵が

ックスの設置を進めております。

あわせて、津波浸水想定区域における更なる避難施設の整備について、現在、「第2次津波避難施設等整備計画」の策定に着手しており、今年度中に策定する予定です。

また、洪水時の指定緊急避難場所となっている小中学校の特別教室などの空調設備も現在進めており、既に空調が整備された普通教室とあわせ、安心して避難していただく環境整備を進め、「逃げ遅れゼロ」を実現する考えであります。

加えて、備蓄倉庫や避難路整備等の補助を行う事業についても進めるとともに、避難行動要支援者の個別避難計画について、昨年国からモデル事業採択を受けたことを活かして、現在、計画を作成しており、地区区長会や地区民生委員児童委員協議会のほか、介護支援専門員連絡会や障がい者自立支援協議会等において説明会や研修会も行いながら、避難に支援を必要とする方々一人ひとりの実情に応じた個別避難計画を早期に作成し、「逃げ遅れゼロのまち」の実現をより強力に進めてまいります。

また、若者世代の訓練参加を促進し、地域全体の防災力を高めるため、ゲーム的要素を採り入れた訓練の予算を本議会に提案しています。

さらに、デジタルの力を活かして、災害時の生活物資の物流システムを構築すべく、慶應義塾大学SFC研究所や我が国を代表する日用品メーカー、旭化成の関係会社であり本市に拠点を有するシステム開発会社のAJS 株式会社などと連携して取り組んでまいります。

消防につきましては、昨年度から運用開始した県立延岡病院ドクターカーに救急救命士を1名派遣し、今年度は、先月末時点で69件連携して活動しております。

また、島野浦の方々の浦城港または阿蘇港までの無料移動を可能にすることで、迅速な救急搬送を実施するため、令和2年度から開始した島浦町救急搬送業務については、昨年度は29件、今年度は先月末時点で5件の搬送を行っております。

消防団に対する支援も大幅に強化しております。4月から団員及び班長階級の年額報酬額を引き上げるとともに、活動時間に応じた出動報酬を創設するなど、消防団員の確保につながる処遇改善を進めております。

また、消防団の活動拠点である消防団機庫等の整備費を助成する「消防施設等整備事業補助金」の補助率及び補助上限額を今年度引き上げるとともに、消防団機庫等の水道・電気料を市が負担するなど、結果的にそれぞれの区の

負担軽減も図りながら、消防団の支援強化に取り組んでおります。また、自主防災組織の資機材の整備も進めております。

南海トラフ巨大地震による津波被害の危険性が高まる中、長浜海岸などの保全対策につきましては、平成30年7月以来、再三にわたって県に対し長浜・方財海岸侵食の早急な原因究明と抜本的な対策についての要望を行いました。

その後、5月には、県主催で長浜・方財海岸意見交換会が、先月には延岡河川国道事務所、宮崎北部森林管理署、県、市で構成される第1回 長浜・方財海岸 海岸保全関係行政連絡会議が開催され、それぞれ地域の方々も参加されました。行政連絡会議につきましては、今年度、複数回の会議が予定されており、今後も事業主体である県に対しまして、事業進捗が図られるよう、粘り強く働きかけてまいります。

がけ地への対策につきましても、今年4月に県に対し急傾斜地崩壊対策事業の整備促進について要望書の提出を行いました。継続して県と連携を図りながら急傾斜地崩壊防止対策に取り組むとともに、スピーディーに事業採択となるよう地権者などへの支援を行ってまいります。

また、市の単独事業として進めている北川町曾立地区の浸水対策事業につきましては、既に全ての地権者からの協力が得られ、現在、下流側の築堤工事を施工中であり、橋梁の上下部工事の発注に向け準備を進めているところです。

さらに、市内の冠水常襲地区対策につきましては、昨年度5箇所、今年度5箇所において、原因の解明と迅速且つ効果的な対策を見出すための調査検討を行うとともに、その結果を踏まえた対策工事を、今年度5箇所において進めてまいります。

また、公共下水道区域内における浸水被害の解消に向け、雨水管理総合計画策定に着手しております。

**次に、『安心の「人生100年時代[幸]齢社会」づくり』についてであります。**

市民の皆様が、お一人お一人の状態に合った介護サービスを利用しながら、住み慣れた地域でいつまでも自立した生活ができ、それにより介護保険料等の負担も抑制されるよう、介護事業の第一線で従事されている方々と意見交換を重ね、「延岡方式」ともいふべき延岡の実情にあった対策をこれまで構築してきていますが、その一つとして、日常生活圏域ごとに、バスを利用し

て通うことのできる拠点において、介護予防教室を開催しております。令和2年度より事業を開始し、これまで6圏域において事業を拡充してきておりますが、引き続き残り5圏域を含めた全11日常生活圏域での実施を目指すべく、関係事業所と協議を進めております。

また、お体の状態や家族構成などから、家庭のごみを出すことが困難となっているご家庭への「ふれあい収集」も拡大してまいります。

健康寿命日本一を目指す取組みにつきましては、現在の「のべおか健康長寿ポイント事業」を更に充実させるとともに、より若いうちから市民の皆様が楽しみを持ちながら健康づくりに取り組む風土づくりを進めるため、「のべおか健康マイレージアプリ」を構築し、昨年6月から運用を開始したところ、先月末日時点で8,000名を超える方にご参加いただいているところです。

さんさんクラブについては、昨年度から優良クラブ等に対する市長表彰を開始し、活動の励みとしていただいているとともに、県に対して補助制度の拡充に関する要望を行っており、今後も他の高齢者向けサービスとの連携活動や交流・励まし合いのための活動を提案するなど、クラブ活動の充実に向けた支援を行ってまいります。

九州初となる延岡市と西臼杵3町の広域による成年後見支援中核機関につきましては、昨年度に策定した「延岡・西臼杵成年後見制度利用促進基本計画」を基に、研修や制度の普及啓発、関係機関との連携強化を図ってまいります。

また、成年後見が安定的に展開されるための制度改正に向け、法務省への要請活動や家庭裁判所と1市3町の首長との意見交換等も行ってきたところです。

なんでも総合相談センターにつきましては、私も毎年大みそかと元日、さらに今年はコロナ対応としてお盆の時期にも相談員を務めておりますが、設置から先月末時点の2年10ヶ月間で7,490件の様々な相談や要望が寄せられています。コロナ禍の影響が長期化し、より複雑で複合的な相談も増えている中であって、これまで以上に庁内各課はじめ、関係機関や専門家との連携を強化しております。

また、引き続き、妊婦や思春期の女性向けの無料リモート相談なども実施し、幅広い相談に対応してまいります。

さらに、市全体の相談対応能力の向上や「寄り添い、伴走する」姿勢を強化するため、長年少年刑務所などで多くの若者の更生に関わってこられた元法務省矯正局法務教官教育専門官で早稲田大学教育学部講師の小西好彦様に

よる研修を、昨年度は5回開催しており、今年度も継続して実施してまいります。

私はこれまで、市民の皆様との意見交換を数多く行ってきておりますが、「介護保険料や国民健康保険税の負担の大きさが何とかならないか」とのお声を多くお聞きしています。しかしながら、後期高齢者の増加等に伴い、今後、介護・医療保険の利用者数・給付費が増加するものと見込まれます。そこで、健康づくりや健診の受診、疾病予防、介護予防、自立支援・重度化防止などを市民を挙げて強力的に推進し、市民の皆様が健康な日々を過ごされながら、且つ家計負担を抑えるべく、今年度から「介護保険料・国民健康保険税値上げストップ作戦」をスタートさせたところであり、今後も、健康づくりや介護予防等の事業、健診受診のためのきめ細かな働きかけ、更には、専門家による啓発イベントの実施や市民の皆様のご生活習慣などを変えていくための効果的な行動変容等の分析・検討を行ってまいります。

また、国民健康保険税の値上げストップ作戦として、特定健診を3年以上受診していない長期未受診者に対するアンケート調査を進めており、今後は、アンケート調査結果を基に特定健診受診率向上に向けた効果的な対策を実施してまいります。

また、認知症の方やその家族が相談できる場として、関係者のご尽力により、現在、市内に認知症カフェが3箇所設けられていますが、引き続き、その活動を支援するとともに、更に認知症カフェの整備を進め、認知症の方やその家族の地域での居場所づくりに努めてまいります。

**次に、『障がいのある人もない人も、誰もが安心の共生社会づくり』についてであります。**

地域医療につきましては、今年度も待望の小児科を含め、新たに3件の新規開業が実現する運びとなりました。

また、新型病院構想のための調査費用を6月補正予算で計上しており、引き続き検討を進めてまいります。

障がい福祉につきましては、昨年度、総務省の外郭団体である一般財団法人 地方自治研究機構と共同で「親なき後の暮らし支援策」の調査研究を行いました。その結果、本市にとって、特に就労支援や医療支援などの分野の施策の充実が必要であることが明らかになりました。

その結果に基づき、今年度、障がい児・者対応診療所整備や緊急時の受入・体験の場・地域体制づくりなど、本市の実情にあった地域生活支援拠点等の整備に関する調査を行いますが、同時に県教育委員会から松山町の支援

学校跡施設の活用の方向性を今年度中に示して欲しい旨の要請があり、庁内で検討した結果、親なき後の暮らし支援策を具体的に展開する場としての検討を行うこととし、その点も併せて検討を進めてまいります。

また、障がい者等の権利擁護をより一層図るべく、成年後見等を行う法人の設立に対し、設立当初の運営費の助成を行っております。

あわせて、先月11日には、厚生労働省 職業安定局 障害者雇用対策課の小野寺徳子 課長にもご参加いただき、岡山県総社市及び神奈川県鎌倉市と障害者雇用を大幅に増やすための連携協定を締結したところですが、その流れの中、障がい者の職業体験の機会を創出し、同時に行政の仕事を担ってもらうことにより、障がい者雇用の促進と併せて行政改革の推進にもつなげるための「延岡市ワークステーション」を南別館1階に開設しました。現在、既に5名の方を採用していますが、今後、市内全体での障がい者雇用の大幅増につなげてまいります。

ヤングケアラーの問題につきましては、まず、児童や家庭の支援に関わる関係者の理解促進とネットワークづくりによる「地域力向上」が必要であることから、今年度は、学校・福祉・医療の関係者、民生委員児童委員などを対象に研修会を開催し、地域における早期発見と支援体制の強化を図ります。

**次に、『延岡の未来をひらくための政策』としての、『「子育てするなら延岡で」を実現するための施策』についてであります。**

保護者の方々から子育て関連情報の提供の充実・強化をこれまで強く求められてきたことを踏まえ、今年4月から、毎月の保育所等の空き状況や子育て世帯が参加できるイベントの情報のほか、一時預かりなどの予約機能を持った子育てに関するサービスを、スマートフォンからアクセスできるアプリ「すくすくワクチン」で提供し始めました。先月末時点で4,958名が登録されており、引き続き、子育て世帯に有益な情報の提供に努めてまいります。

保育所利用者負担金につきましては、子どもが2人以上いる世帯における軽減対象を、国の基準よりも緩和し市独自の基準を設けるとともに、負担金の額そのものも減額し、これらの負担を県内の主要市の中で最も軽減することで、「子育てするなら延岡で」を実現すべく、本議会に必要な条例改正案を提案しているところです。

放課後児童クラブについては、今年4月から新たに土々呂小学校に開設され、主な小学校区にはひとつおき開設されたことになり、概ね全校区において小学2年生までの受入れが可能となりましたが、まだまだニーズに応えら

れていない現状にありますので、今年度新たに5つの施設を整備し、来年度には、まずは小学校3年生までの確実な受入れを目指してまいります。

また、子育て支援拠点施設が、市内各地にお住いの子育て家庭にとって、より身近な場所にあることが望ましいことから、市内全域のバランスも考えながら、今後必要な施設の整備も検討してまいります。

さらに、生活保護世帯や低所得世帯などに対し、一時預かり事業の利用を促進するとともに、所得等に応じた利用者負担の軽減を行うことで、すべての児童の健やかな成長を図ってまいります。あわせて、一時預かり一般型の実施施設を市内全域に広げ、利用者の利便性向上も図ったところです。

少子化対策や人口減少対策として非常に重要な子ども医療費助成につきましては、助成対象年齢を18歳まで拡大したいと考えており、医師会と協議しておりますが、現在の本市の医療体制を考えると、コロナ感染拡大中でもあり、すぐに対象年齢を拡大することは難しいとのことですので、まずは現在の対象年齢の中で、より保護者の負担を軽減することを実現すべく、本議会に負担額引下げの条例改正案を提案しております。

自宅から高校までの距離が遠く、様々な負担のある家庭への支援につきましては、これまで、寮や下宿等を利用されている生徒の居住のための費用の2分の1を補助してきたところですが、自宅からの通学を希望する生徒についても、経済的負担の軽減を図り、地域に住みながら通学することを応援するため、今年度から、離島・過疎地域等から市内の高校へ公共交通を利用して通学する際の費用に対する補助を行っております。

**次に、『ゼロカーボン都市・SDGs先進都市をめざす施策』についてであります。**

廃棄物対策につきましては、家庭から排出される生ごみを減らすため、コンポストや電動生ごみ処理機の購入に対する生ごみ処理機等購入費補助制度について、他自治体の調査も行いながら、コンポスト等をより一層普及促進するための強化策を検討しております。

なお、今年度の補助実績は先月末時点でコンポスト12基、電動生ごみ処理機10基、計22基となっております。

また、市はもとより、市内民間事業所における紙ゴミの減量化も進めていきたいと考えております。

さらに、本市の脱炭素政策を強力に進めるべく、計画づくりに着手すると

ともに、市全体として官民挙げた脱炭素を進めるため、市民生活関連団体や経済団体などが幅広く参画する「延岡市脱炭素推進協議会」を今月20日に設立し総会を行うとともに、同日、「延岡市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。旭化成 株式会社 取締役専務執行役員の久世和資<sup>くせかずし</sup>様の総会における講演から、各構成員は、これからはどんなに優れた製品を製造しても脱炭素的な製造を行わないとそもそも取引してもらえなくなることや、脱炭素の取組みを行っているまちこそが企業から選ばれることになることなどの認識を深めたところであり、本市として、各界各層のご協力により、一致団結して脱炭素のまちづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、市民の皆様のご協力をお願い申し上げます。

また、国の強力な支援を活用して具体的に脱炭素化の成果を上げるべく、市営住宅の脱炭素型住宅への改修に向けた国土交通省との協議が既になされているとともに、乗合タクシーが既に3路線運行されているなど、具体的な取組みが民生部門で既に形になっている一ヶ岡地区を先行地域とした脱炭素先行地域選定を、環境省に申請しております。

また、SDGsの17の共通目標の理念に沿ったまちづくりとして、将来を担う子どもたちの「地域愛」や「生きる力」を育むことを目的に、昨年度、県内で初めて職業体験イベント「Out of KidZania」を開催しましたが、今年度も既に実行委員会が立ち上がり、来年2月の野口遵記念館での開催に向けて準備を進めております。

## 次に、『歴史・文化の香るまちづくり』についてであります。

県内で2ヶ所目、県北では初となる国の公開承認施設を目指す「延岡城・内藤記念博物館」が来月23日に、また「野口遵記念館」が12月18日に、それぞれ開館し、市民の皆様のみならず市外・県外の方々にも延岡の豊かな歴史や文化・芸術に大いに親しんでいただくことができるようになります。

さらに、県内初のPark-PFI方式により進めております、城山公園のインフォメーション提供機能を備えた古民家風カフェの整備につきましても、来年6月のオープンを目指し、現在、事業者選定等の準備を進めています。

このように今年度は、歴史・文化・芸術の面で大きな飛躍の年になりますので、本年を「延岡の歴史・文化のルネッサンス元年」と位置づけ、更に文化団体の支援の強化も検討しております。

しかしながら、大変遺憾なことに、複数箇所の駐車場がそもそもどこにあるのか、また、どの駐車場が満車・空車状態であるかを、表示・発信するための事業予算が二度否決され、どこに駐車場があるのか、また、どこの駐車

場なら停めることができるかが表示・発信できない状況が続いてしまいます。市外・県外の方々への案内という点で極めて不親切な状況を早く解消するため、また、周辺の住民の方々や事業者の方々への影響を軽減するため、議会におかれましては、是非ともご再考をお願いします。

また、延岡城・内藤記念博物館の開館に合わせて、延岡の歴史・文化を多くの方々に安心して楽しんでいただくよう、城山公園の園路や愛宕山に照明などを設置するところであり、更に今年度は、「延岡城歴史的景観復元可能性及び防災対策調査事業」により、三階櫓も含めた延岡城の歴史的景観復元整備の可能性を探るとともに、石垣等の保全及び防災対策に関し、調査を行ってまいります。

また、旭化成 株式会社 様からの30億円のご寄附を活用して整備を行っている野口遵記念館が12月18日に開館することで、旭化成の創業者 野口遵翁の創業者精神を子どもたちにも分かりやすく伝えるとともに、指定管理者である「のべおか文化事業団」と連携し、開館記念の音楽や演劇等のイベントを開催していきます。

市史編さんにつきましては、時代及び分野別に学識経験者で組織する6つの専門部会において、昨年度から資料調査に着手したところであり、今年度も引き続き、新型コロナウイルスの感染状況も考慮しながら、現地調査等を実施しております。

また、市民の皆様からの写真や記念誌、民具などの貴重な資料も集まってきており、その整理・記録作業にも取り組んでいます。

図書館につきましては、人口1人当たりの図書資料整備費が、私が市長に就任した当初は県内9市で最下位でしたが、現在は上位の2番目に位置しており、市民を支える「知の拠点」として、多様な市民ニーズに対応した資料の充実を進めております。

また、延岡新聞のデジタル化も進めております。

## **次に、『女性活躍社会の推進のための施策』についてであります。**

男女共同参画につきましては、性別にかかわらず誰もが個性と能力を十分に発揮できる豊かな社会の実現に向け、昨年度策定した「第3次のべおか男女共同参画プラン」に基づき様々な取組みを行っており、その中で、女性活躍社会をテーマとした特集番組の制作を現在進めております。

また、市としても率先垂範すべく、女性管理職の比率を昨年度から1.57%上げ、10.48%としたところであり、今後計画の達成に向け取組みを強化してまいります。

次に、『にぎわいづくり・絆づくりのための政策』としての、『全ての世代がワクワクするまちづくり』についてであります。

これまでの「若者が描く魅力あるまちづくりミーティング」などでの意見をはじめ、若い世代から要望の多い、スケートボードやいわゆる<sup>スリーオンスリー</sup>3 on 3 バスケなどが楽しめるスポーツパークの整備について、市民生活や経済、スポーツ競技関係者、学識経験者、高校生、また公募等も含めた様々な分野の方々にご参画いただく検討委員会を今月設置したところであります。

今後は、県内の視察も実施しながら検討を進め、幅広い意見を反映した施設となるよう取り組んでまいります。

なお、市内の若者グループから寄せられていたスケートボードの練習場を求める要望に対しましては、経年劣化していた土々呂公園駐車場の舗装更新に合わせ、練習場所として使えるよう必要な整備を今年度内に完成させる予定です。

加えて、延岡植物園などでの買い物や食事等が楽しめる機能の整備に関し、現在検討を進めております。

起業支援にもつながるクラウドファンディング連携事業につきましては、11月のプランコンテスト開催に向けて、今後3回にわたるセミナーを予定しており、こうしたセミナーを通じ、コンテストでは、まちづくりや地域活性化につながる数多くのプランが提案されることを期待しています。

市の南部エリアの玄関口である南延岡駅につきましては、市南部最大の交通結節点として位置づけ、駅前再整備の可能性や実現に向けて、調査費を6月補正で計上したところであります。その実施は、駅舎のバリアフリー化に向けた動きにもつなげられるものと考えておりますので、今後もJR九州等とも協議しながら調査を進めるとともに、引き続き、駅舎のバリアフリー化実現に向け、JR九州に対して官民一体となった働きかけを行ってまいります。

なお、南延岡駅の駐輪場で屋根がない箇所屋根を追加整備すべく、現在JR九州と詳細な占用協議等を進めております。

さて、これまで申し上げたように、今延岡の市街地では、西階町での野球場や多目的屋内施設、大貫町での新宮崎県体育館、延岡城・内藤記念博物館、野口遵記念館、Park-PFI方式によるインフォメーション提供機能を備えた古民家風カフェなど、西から東にかけて重要な施設の整備やアスリートタウンの再構築が着々と進み、市外・県外からの新たな人の流れが大きく創出され

ようとしており、中心市街地の再生は、この流れをしっかりとらえて行う必要があります。そのため、事務所や店舗を借りて事業を営む事業者を対象に、月額2万円を最大36ヶ月補助する家賃支援や上限70万円の改装支援を補助する「まちなか回遊促進空き店舗解消対策事業」をこれまで実施し、まちなか回遊性の促進を図ってきましたが、延岡駅周辺や山下新天街、三軒家商店街、安賀多商店街などでは、新規出店等が実現していますが、まだ、祇園町や中央通りでは動きがありません。

そのため、この「西から東」の人の流れをまちなか再生の最大で最後のチャンスと捉え、回遊を確実に促進させるため、6月補正予算に計上した調査費により、市民ニーズ等を把握するアンケート調査を実施し、新たな空き店舗対策の検討を進めてまいります。

また、高校生が今後市内の空き店舗で起業することも想定し、日本政策金融公庫と連携し、「空き店舗を活用した高校生ビジネスプラン支援事業」を行うとともに、山下新天街で空き店舗を活用し、松田丈志さんにもご協力いただき、DIYなどのイベントを行い、使える空き家を改修することで利活用を促していく「空き家利活用モデル事業」も進めており、対象の空き店舗を活用したいという希望が9者から出されたところです。松田丈志さんにも審査員になっていただいて、来月には事業者が選定される予定であり、今後、事業開始に向けたサポートを続けてまいります。

来年度以降のエンクロスの管理運営のあり方につきましては、様々なご意見を反映しながら改めて管理運営方針を定め、現状の機能を維持しながら、中心市街地の状況が依然として厳しい中、これまでの「駅から中心市街地全体へ」という人の流れのみではなく、延岡城・内藤記念博物館や野口遵記念館、新宮崎県体育館、Park-PFI方式によるインフォメーション提供機能を備えた古民家風カフェ、そして、西階町の野球場及び多目的屋内施設など、市外・県外から新たに人の流れを呼び込む施設整備を千載一遇のチャンスと捉え、「西から東へ」「スポーツ施設エリアや歴史・文化ゾーンから中心市街地へ」という人の流れもしっかりつくる必要があります。その取組みを強力に推進するための財源を指定管理料の減額により確保する必要があると考えております。

先月21日から、見直した管理運営方針に基づき指定管理者の公募を開始しており、現在複数社が参加を表明しております。今後、10月に1次審査及び2次審査を実施して来年度以降の指定管理者を決定してまいりたいと考えております。

**次に、先程も申し上げた、『アスリートタウンの再構築』についてであります。**

アスリートタウンの再構築として重要な意味を持つ新宮崎県体育館の整備につきましては、県との連携を図りながら、来年6月頃からのサブアリーナ等の供用開始に向け工事が進んでおります。

また、第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会につきましては、先月14日に、令和9年度の宮崎県開催が内定したことを受け、本市で開催される競技会の円滑な運営を行うため、先月19日には市内の各界の代表による準備委員会設立に向けた発起人会を開催したところです。大会期間中は、本市では12種目がおこなわれ、7万5千人程度の方々が全国から参加されるものと見込まれているところであり、今後、市民・関係団体・企業・行政などの協働による延岡市準備委員会の設立総会を経て、市を挙げた取り組みを加速してまいります。

あわせて、既に申し上げましたように、野球場や多目的屋内施設の整備を鋭意進めてまいります。

また、県内唯一の日本陸連公認第2種陸上競技場である「西階陸上競技場」や西階遊泳場50メートルプール等のスポーツ施設につきましても、競技に支障がないよう必要な改修等を行いつつ、国民スポーツ大会に向けた施設整備の進捗状況を見ながら、更なる改修等に向けた検討を進めてまいります。

## **次に、『絆づくり』についてであります。**

地域で暮らす方々が、売店など地域に必要な「もの」や「サービス」を共同で事業化する、いわゆる「ワーカーズコレクティブ」につきましては、他自治体の様々な取り組み事例を調査し、具体的な事例を市民の皆様にお示しするとともに、支援のあり方についても、検討を進めてまいります。今年度は、静岡県松崎町において、60代70代の方々が中心となり、古民家を利用して飲食や物品の販売に取り組む事例や、広島市における、事業の立ち上げを行政が支援する取り組みを調査いたします。

また、区・地域自治会は、地域の絆づくりにとって重要であり、特に災害等の際には極めて重要な存在になります。

そのため、現在市では、区費の水準が加入等のネックになる点を少しでも解決すべく、例えば、消防団に対する財政支援を強化することや、市有地上の公民館の賃料に関する対応を行うことなど、区の負担の軽減につながる支援にも取り組んでいるところです。

加えて、市では、区への新たな加入促進策として、区が防災面や防犯面で家族の命を守るための非常に大事な役割を担っていることも強調するチラシを作成し、市外からの転入者や九州保健福祉大学の学生、小中学校の保護者等へ配布しています。更に今年度は、加入啓発ポスターを現在制作中です。

今後とも区長連絡協議会としっかり連携しながら取り組んでまいります。

空き家対策につきましては、「全国版空き家・空き地バンク」や「宮崎県空き家バンク」と連携した「延岡市住み替え住宅バンク」による一層の中古住宅の利用促進を図ってまいります。

また、引き続き空き家特措法による指導・助言、勧告などを行うとともに、不良空家等除却費補助を今年度は先月末時点で16件実施しております。

加えて、先程も申し上げましたとおり、「空き家利活用モデル事業」につきましても、山下新天街の空き店舗を活用する事業者が来月には選定される予定ですので、選定後は事業開始に向けたサポートを行ってまいります。

また11月には、空き家問題や解決策の事例、疑問点や助成制度を記載したガイドブックをホームページ等で幅広く情報発信を行ってまいります。

さらに、空き家の早めの売却・賃貸等を促進すべく、先進的な取り組みを行っている栃木市の視察を先月行い、その取り組みを参考に、セミナーや相談会を開催する予定としており、空き家の発生抑制や解消につなげていきたいと考えております。

### **次に、『移住・定住やUターンの促進』についてであります。**

取り組みを始めた平成28年度から昨年度末までで、269世帯696人の方々が本市に移住しておりますが、特にコロナ禍において地方への移住志向が高まりを見せる中、本市への移住世帯数は、令和2年度56世帯、昨年度53世帯と、50世帯を超える過去最も高い水準で推移しております。今後更に本市への一層の移住・定住を推進していきます。

あわせて、後継者のいない事業をU・I・Jターン者が承継することも含めて支援する事業承継支援にも県内で最も多い支援メニューで取り組んでおります。今後より一層「移住・事業承継支援策県内ナンバーワン」のまちとして、移住やUターン等の促進に積極的に取り組みます。

**次に、広い面積の中に、様々な魅力を持つ地域がある本市の再生に向けた、『各地域の特性を活かした「新合衆国づくり」のための政策』についてであります。**

合併した旧三町の特色を大切にしながら、市内一律ではなくそれぞれの実情にあった地域振興策を実施することにより、延岡全体の再生を図る「延岡合衆国づくり」につきましては、行うべき事業が山積み状態である中、平成30年度以降、道路などの施設整備事業に必要な予算を確保し、今年度においては前年度比約36%増、平成30年度比4.9倍となる1,147,922千円を計上したところであり、また、農業においても、園芸用ハウス整備において、補助の

上限額を10%上乗せしております。

これに加えまして今年度より、旧三町だけではなく次に述べるように他の地域においても、それぞれの地域の特色を活かした地域振興施策に取り組む「新合衆国づくり」を展開してまいります。

また、先ほども申しあげましたように、北方・北川地域におけるユネスコエコパーク拠点施設の整備や北浦地域における「北浦みなとオアシス多目的広場」の活用などにも引き続き取り組んでまいります。

あわせて、有利な起債を最大限に活用しながら必要な事業に取り組んでおり、本議会におきまして、11の辺地について計画変更の議案を提出するとともに、今後も新たな辺地総合整備計画の策定等について、検討を行ってまいります。

**「新合衆国づくり」の中のまず、『島野浦・南浦地域の再生』についてであります。**

先程観光振興のところで申しあげた事業に取り組むとともに、新たに「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」も活用して再生を図ってまいります。すなわち、島野浦地域において、人口の減少や高齢化が進み、担い手が不足するなか、地域全体で様々な仕事を組み合わせることにより、安定的な雇用と給与水準を確保し、地域経済の再生を図る「特定地域づくり協同組合」の設立に向け、現在、「島業」推進協議会において、関係者の皆様と協議を行っているところであり、今後、先進事例として、島根県海士町及び長崎県五島市の取組みを協議会として視察するなど、協同組合の設立に向けて検討を行ってまいります。

また、令和2年度から開始した島浦町救急搬送業務につきましては、先程申しあげましたように、昨年度は29件、今年度は先月末時点で5件の搬送を行っております。

加えて、日豊海岸国定公園内に位置するひむか遊パークうみウララ地域についても、先程申しあげましたように、須美江家族旅行村<sup>むら</sup>の計画的な再整備に取り組んでまいります。

**次に、『森と緑の南方エリア・黒岩エリアの再生』についてであります。**

延岡植物園につきましては、更なる魅力アップのため、検討委員会での意見交換会や様々な企業等との協議、現地視察等を行っております。

その中で、まず検討委員会で提案のありました園芸アドバイザーの導入についての予算を本議会に提案しておりますが、今後、アンケート調査でも要

望のあった飲食関係について、まずはキッチンカーイベントなどの実証実験について検討を進めていきます。

また、先程申し上げましたように、「オシャレで楽しい緑の空間」として、買い物や食事等が楽しめる機能の整備に関し、検討を進めてまいります。

また、宮崎県内で最も森林面積が広く、自然豊かな森のまち延岡を広く情報発信するため、緑豊かな自然を生かした森林空間での様々な体験やワーケーションとしての活用など、幼児から大人まで緑の豊かさや森林の重要性が発信できる施設の整備に向けて、他県の事例等を参考にしながら検討を進めてまいります。

### **次に、『土々呂などの南部地域の再生』についてであります。**

土々呂地区につきましては、令和元年度の「南部地域等観光資源調査事業」の結果や水質等については海水浴場の再開が可能であることが明らかになったことも踏まえ、県の防潮堤の整備スケジュールも見ながら、南部地域の活性化に向けた更なる検討を地域の方々と共に進めてまいります。

また、先程申し上げましたように、土々呂公園駐車場をスケートボードの練習場としても活かすことで、若い世代の動きにもつなげていきたいと思っております。

また、南部地域の再生とあわせた土々呂地区の流通施設の活用等につきましては、先程申し上げましたように、6月補正予算に調査研究費を計上したところであり、今後、調査結果を地元水産関係者と共有し、例えば、水揚げされた魚を市場で買って、すぐ地元のお店で食べられるような事業の推進が図れないか、議論を深めてまいります。

さらに、門川町に通じる市道赤水<sup>ぶりみやま</sup>鱒見山線の用地取得困難箇所を避けた路線ルートの可能性調査につきましても、今年度内にルート案を作成すべく現在取り組んでおります。

### **次に、『県北・東九州の中心都市としての政策』としての、『県北各市町村との連携強化』や『大分県側との連携強化』についてであります。**

宮崎県北部広域行政事務組合が平成28年度に策定した「物流拠点づくり戦略ビジョン」において、本市は、日向市の細島港との連携を図る中で、産業・物流の拠点都市として、県北全体の経済活性化に貢献することが求められています。

このことも踏まえ、東九州自動車道と九州中央自動車道が交わる本市は、まさに東九州のクロスポイントとしての取組みを加速する必要性があり、先程

も申し上げましたが、九州中央自動車道の事業中区間の早期完成や未事業化区間の早期事業化、東九州自動車道の有料区間の4車線化を関係機関に強く働きかけることとあわせて、昨年8月に政府からスマートシティに選ばれたことも追い風となってIT企業の誘致が進んでいることから、「デジタル団地」の整備による更なる誘致・集積を図るとともに、新たな産業団地の整備などにも取り組んでまいります。

また、大分県側との連携につきましては、大分県臼杵市、津久見市、佐伯市、宮崎県日向市及び本市の5市により構成する大分・宮崎県境5市政策協議会において、新たにサイクルツーリズム推進部会を設置し、サイクリングによる観光誘客等の検討を進めているほか、テーマ性のある列車の旅で観光誘客を促進するD&S列車についても、例えば「食」をテーマにしたツアーなど、引き続き県境を越えて連携し、広域観光を推進してまいります。

昨年12月にJR九州及び佐伯市と連携して行った「JRで行く！旭化成展示センターと延岡食の旅」が全国から参加された方々に好評だったことから、大いに期待の持てる取組みになると考えています。

### **最後に、『「市民目線」の行政改革』についてであります。**

昨年策定した第8次延岡市行財政改革大綱では、「縮む行革」から「大きく成長する行革」への転換を掲げ、デジタル化による行政の効率化と市民サービスの向上の両方を目指すとともに、新たな財源確保等による歳入を増やす改革など、現在63の改革項目に取り組んでおります。

今年度は、昨年度に実施した全庁業務量調査の結果に基づき、業務の流れや仕組みを再構築する業務改革を行うための研修やワークショップを実施し、さらなる業務の効率化や時間外勤務の削減を図ります。

本市は、他県の人口同規模の市と比べ、いわゆる「ノンコア業務」と呼ばれる、必ずしも公務員のみが行わなくても良い業務の比率が高く、職員数も多い状況にあることから、特に「ノンコア業務」の削減にも力を入れてまいります。

また、市民が主役の開かれた市政のため、県内初の制定となった「延岡市政策等の形成過程における市民等参加条例（パブリックコメント条例）」を昨年度から施行しており、例えば1億円以上の施設整備など一定の事業については案の段階で公表し、市民の皆様から広くご意見を聴くパブリックコメントを実施しています。昨年度は23件、今年度は先月末時点で9件実施し、829件のご意見を市民の皆様からいただき、市の回答は全て公表しているところです。

また、市民の皆様と直接意見交換を行う「出前市長室～はよ来ね！市長～」

につきましては、コロナ対策を十分行いながら、今年度は市内の高校で開催し、平成30年度の開始以来、これまで延べ29回開催しております。今後もより多くの市民の皆様のご意見を市政に反映させていくため、より参加しやすい方法も検討し、取り組んでまいります。

加えて、地域の声、生活者の意見を把握し、市政に最大限反映させる仕組みである地域担当職員制度につきましては、既に各担当職員はそれぞれの地域の区長の方々等との意見交換等も行っているところであり、それも踏まえた提案が今月、市長・副市長に対して行われたところです。今後、来年度予算の編成や政策形成に活かしてまいります。

デジタル技術を活用した行政効率化につきましては、業務の自動化を行うRPAを昨年度新たに6業務に導入し、約750時間の業務時間を削減したところであり、昨年度までに14業務で約3,050時間の業務時間を削減しております。この他に、昨年度に導入したAIによる音声認識技術を活用した議事録作成支援システムにより、昨年度は約1,030時間の業務時間を削減しております。

また、行政手続きのオンライン化について、先月末までに117手続きをオンライン化したほか、職員の自席端末でのインターネット閲覧や外部とのメール送受信も可能としました。今後も引き続きデジタル技術を活用した市民の皆様への利便性向上や業務の効率化を進めるとともに、昨年度から開始しております、ICT調達の際の「外部の目」によるセカンドオピニオン等の活用による経費の節減に努めてまいります。

市の物品調達において、より多くの事業者の参入可能性を拓げる「オープンカウンター方式」による物品等の調達につきましては、昨年度21件、今年度はこれまで4件実施し、昨年2月の試行開始から合計25件実施し、競争性を高めながら効率的な調達が実現できております。

さらに、公共工事の発注につきましても、今年度から簡易型条件付一般競争入札を本格実施し、競争性の確保等に取り組んでおりますが、引き続き地元優先発注を基本としてまいります。

また、建設業における働き方改革として、現場施工を週休2日制とする試行を行っております。業務委託におきましても、受発注者間相互のルール等を定め計画的な業務履行を図る「ウィークリースタンス」を進めており、成果品の品質確保と受注側・発注側両方のワーク・ライフ・バランスの推進による担い手の確保・育成に取り組んでおります。

また、一ヶ岡D団地・E団地の建替えに関して、PFIの導入可能性調査を進めるとともに、街路灯のESCO事業によるLED化の検討も行っており、民間活力を活用した経費削減を更に図ってまいります。

外部人材の活用も積極的に行っております。具体的には、全国で18例目・県内で2例目となる「企業版ふるさと納税人材派遣型」を活用した外部人材をDX推進に活用する考えであり、また、全日空グループから昨年度より観光戦略課に新分野開拓マネージャーとして来ていただき、着地型タクシープランやレンタカープランの構築はもとより、海外からの誘客を含めた様々な事業を展開してもらっています。

また、「広報のべおか」や「総合支所だより」の制作について、プロの複業人材に広報アドバイザーとして参画してもらい、「高齢者の方にも読みやすい」「若い人にも手に取って読んでもらえる」広報紙を目指してリニューアルを進めています。

また、ホームページアドバイザーも登用し、デザイン等のアドバイスを受けながら、より見やすく伝わりやすい情報発信を目指しております。

加えて、情報発信力を強化していくための仕組み「公認ユーチューバー制度」の創設に向け、他の自治体の調査も行いながら取り組んでまいります。

さらに、現在のパブリックコメント以上に多様な市民のご意見を市政に反映するための新たな取り組みを実施するため、他県の自治体の事例調査を行った上で、より広く市民の皆様の声をキャッチできる仕組みづくりに取り組んでまいります。

少子高齢化の更なる進展による社会保障費の増大や今後の国民スポーツ大会に関する経費、公共施設の維持管理費等の増嵩が見込まれる中、市独自の新たな財源確保に一層取り組む必要があります。

そのための地域新電力会社の設立につきましては、先程も申しあげましたように、6月議会会期中に経過報告をさせていただきました。現在も引き続き調査を行っており、出来るだけ早い時期に最終報告を行い設立したいと考えております。

また、本市の様々な取組みに共感される全国の方々から資金の応援をいただく「ガバメントクラウドファンディング」にも取り組んでおります。まず本市が全国に先駆けて取り組んでいる「延岡こども未来創造機構」のプロジェクトへの寄附募集を来月からスタートする予定です。

また、公共施設等の名称に企業名や愛称を付けて命名する権利を公募することで市の収入を得る「ネーミングライツ」につきましても、まず西階町の多目的屋内施設と市内数ヶ所の市所有のマンホールの蓋での導入に向け、準備を進めております。

ふるさと納税につきましては、平成29年度には約6,900万円であったものが、昨年度は企業版ふるさと納税も含め9.1億円を超え、4年間で13.2倍以

上になりました。今年度も、先月末時点で前年度比約1.5倍と、順調に伸びており、10億円を超える見込みであります。私のトップセールスはもとより、返礼品事業者セミナーによる魅力ある返礼品の開発や、YouTubeによる動画配信、連携協定を結んだ企業や同窓会組織を通じたPRをはじめ、新たにインスタグラムやツイッター等のSNSを活用したシティプロモーションにも取り組み、更なる寄附額増加に努めてまいります。

またふるさと納税の推進は、返礼品の売上増を通じて地元事業者の売上アップも実現できますので、新規返礼品の更なる開拓を行っており、昨年度は新規に329件、今年度新規に88件、トータルで1,161件の返礼品を現在採用しております。

### **以上、施政方針に関する今年度の主な取組状況を報告申し上げます。**

コロナや物価高騰など、大きな不安や様々な厳しい状況の中で私たちは暮らしておりますが、これまで申し上げますように、延岡市には今までになかった新しく力強い変化が次々に形になっております。

市政の主役である市民の皆様にとって、「もっと豊かに、もっと明るく、もっと楽に暮らせる延岡」となるよう、「市民目線改革」を更に進め、職員一丸となって様々な事業を進めてまいりますので、議員の皆様並びに市民の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。